

平成二十七年政令第七十四号

独立行政法人通則法の一部を改正する法律及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令抄

内閣は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号）及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成二十六年法律第六十七号）の施行に伴い、並びに独立行政法人通則法の一部を改正する法律附則第十五条及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律附則第三十条並びに関係法律の規定に基づき、この政令を制定する。

目次

第一章 関係政令の整備等

- 第一節 政令の廃止（第一条）
 - 第二節 内閣官房関係（第二条―第十一条）
 - 第三節 内閣府関係（第十二条―第二十一条）
 - 第四節 復興庁関係（第二十二条・第二十三条）
 - 第五節 総務省関係（第二十四条―第三十五条）
 - 第六節 法務省関係（第三十六条―第四十条）
 - 第七節 外務省関係（第四十一条―第四十三条）
 - 第八節 財務省関係（第四十四条―第五十一条）
 - 第九節 文部科学省関係（第五十二条―第六十七条）
 - 第十節 厚生労働省関係（第六十八条―第八十六条）
 - 第十一節 農林水産省関係（第八十七条―第九十七条）
 - 第十二節 経済産業省関係（第九十八条―第一百零八条）
 - 第十三節 国土交通省関係（第一百零九条―第一百三十二条）
 - 第十四節 環境省関係（第一百三十三条―第一百三十六条）
 - 第十五節 防衛省関係（第一百三十七号―第三十六号）
- 第二章 経過措置（第三百三十七号―第三百五十五号）

附則

第一章 関係政令の整備等

第一節 政令の廃止

- 第一条 次に掲げる政令は、廃止する。
- 一 内閣府独立行政法人評価委員会令（平成十二年政令第三百十七号）
 - 二 総務省独立行政法人評価委員会令（平成十二年政令第三百十八号）
 - 三 財務省独立行政法人評価委員会令（平成十二年政令第三百十九号）
 - 四 文部科学省独立行政法人評価委員会令（平成十二年政令第三百二十号）
 - 五 厚生労働省独立行政法人評価委員会令（平成十二年政令第三百二十一号）
 - 六 農林水産省独立行政法人評価委員会令（平成十二年政令第三百二十二号）
 - 七 経済産業省独立行政法人評価委員会令（平成十二年政令第三百二十三号）
 - 八 国土交通省独立行政法人評価委員会令（平成十二年政令第三百二十四号）
 - 九 環境省独立行政法人評価委員会令（平成十二年政令第三百二十五号）
 - 十 外務省独立行政法人評価委員会令（平成十五年政令第七十二号）
 - 十一 防衛省独立行政法人評価委員会令（平成十九年政令第二号）

第二章 経過措置

（意見聴取の対象から除かれる研究開発の事務及び事業に関する経過措置）
第三百三十七条 独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号。以下「改正法」という。）附則第二条第一項の規定により読み替えてその例によるものとされた改正法による改正後の独立行政法人通則法（平成十一年法律第三百三十三号。以下「新通則法」という。）第

三十五号の第四項に規定する軽微な研究開発（新通則法第二条第三項に規定する研究開発をいう。）の事務及び事業として政令で定めるものについては、第二十九条による改正後の独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的事項に関する政令（第三百三十九号第一項において「新共通事項政令」という。）第一条の規定の例による。

（独立行政法人評価委員会の委員の任期に関する経過措置）

第三百三十八条 この政令の施行の日（第五百五十四条において「施行日」という。）の前日において次に掲げる独立行政法人評価委員会の委員である者の任期は、第一条の規定による廃止前のそれぞれの政令の当該委員の任期を定めた規定にかかわらず、その日に満了する。

- 一 内閣府の独立行政法人評価委員会
- 二 総務省の独立行政法人評価委員会
- 三 財務省の独立行政法人評価委員会
- 四 文部科学省の独立行政法人評価委員会
- 五 厚生労働省の独立行政法人評価委員会
- 六 農林水産省の独立行政法人評価委員会
- 七 経済産業省の独立行政法人評価委員会
- 八 国土交通省の独立行政法人評価委員会
- 九 環境省の独立行政法人評価委員会
- 十 外務省の独立行政法人評価委員会
- 十一 防衛省の独立行政法人評価委員会

（独立行政法人通則法の一部改正に伴う経過措置）

第三百三十九条 中期目標管理法（新通則法第二条第二項に規定する中期目標管理法をいう。第四百四十七条において同じ。）の長は、平成二十七年四月一日の属する年度（新共通事項政令第七十条に規定する年度をいう。）については、新通則法第五十条の八第三項の規定による報告をすることを要しない。

2 前項の規定は、国立研究開発法人（新通則法第三条第三項に規定する国立研究開発法人をいう。第四百四十八条において同じ。）の長について準用する。この場合において、前項中「第五十条の八第三項」とあるのは、「第五十条の十一において準用する新通則法第五十条の八第三項」と読み替えるものとする。

3 旧特定独立行政法人（改正法による改正前の独立行政法人通則法第二条第二項に規定する特定独立行政法人をいう。以下同じ。）の役員であった者は、新通則法第五十四条第一項の規定の適用については、行政執行法人（新通則法第二条第四項に規定する行政執行法人をいう。第四百四十五条を除き、以下同じ。）の役員であった者とみなす。

（国家公務員法の一部改正に伴う経過措置）

第四百十条 旧特定独立行政法人の役員であった者は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成二十六年法律第六十七号。以下「整備法」という。）第二条の規定による改正後の国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号。以下「新国家公務員法」という。）第六十六条の二第二項並びに第一百二十二条第一号及び第二号（これらの規定を新通則法第五十四条第一項において準用する場合を含む。）の規定の適用については、新国家公務員法第六十六条の二第二項に規定する役員であった者とみなす。

2 旧特定独立行政法人の役員としての前歴は、新国家公務員法第六十六条の八第一項の規定の適用については、同項に規定する役員としての前歴とみなす。

3 旧特定独立行政法人の役員としての前歴は、新国家公務員法第六十六条の十四第五項の規定の適用については、同項に規定する役員としての前歴とみなす。

（独立行政法人国立病院機構の職員の再就職の届出等に関する経過措置）

第四百四十一条 施行日前の国立病院機構（整備法の施行の日の前日までの間における独立行政法人国立病院機構をいう。以下この条において同じ。）の職員が整備法の施行前に整備法第二条の規定による改正前の国家公務員法（以下この項において「旧国家公務員法」という。）第六十六条の

